

キャリアカウンセラー派遣事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	-		-				
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業	社会の変化に対応し、自立できる力を育む教育の展開		
事業名	キャリアカウンセラー派遣事業費	担当課・担当	高校教育課					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和2年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	各県立高等学校へ進路支援の外部専門人材(キャリアカウンセラー)を派遣し、特別な支援を要する等、進路選択に課題を抱える生徒のキャリアカウンセリングや、社会性を伸ばすソーシャルスキルトレーニングを開催する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①キャリアカウンセリング 個別面談や、適性・適職診断を基にした進路助言を行い、進路の悩みを解消させるとともに、生徒の自己肯定感や自己有用感を高め、自ら進路選択ができる働きかけを行う。 ②ソーシャルスキルトレーニング 挨拶や話し方のコツ、コミュニケーションの取り方など、社会の中で他者と関わり生活する能力を養い、生徒が自信を持って進路にむかう力を身に付けさせる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:外部専門人材の派遣により民間のノウハウを活用するため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	キャリアカウンセラー派遣事業		1,214					
	計	0	1,214	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		1,214	1,233				
	計	0	1,214	1,233	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	キャリアカウンセラーの派遣回数(単年度)	活動実績	回	-	51			
		当初見込み	回	-	42	42	42	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	派遣校における進路決定率98.0%以上(R2時点)	成果実績	%	-	98.1			
		目標値	%	-	95.8	98.0	98.0	-
		達成度	%	-	102.4			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

①キャリアカウンセリング

進路未決定の生徒に対し、平均して3回の専門家によるキャリアカウンセリングを行うことで、進路の悩みを解消させるとともに、生徒の自己肯定感や自己有用感を高めることで、進路の自己決定ができるように促し、進路決定率の向上が期待できる。

②ソーシャルスキルトレーニング

進路未決定の生徒が参加し、コミュニケーション能力の向上に係るトレーニングを行うことで、自信を持って進路への活動に向かうことができるようになり、進路決定につながる効果が期待できる。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・県立高校の卒業生のH26～H28平均進路決定率は99.5%となっているが、課題を抱え、進路が未決定のまま卒業する生徒も依然として存在する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・本事業は、こうした生徒の「変化に対応し、社会で自立できる力」を育成するため、非常に重要な事業として位置付けられる。
	目標水準は妥当か。	A	・H27～H29に実施された文科省の指定研究事業の成果を踏まえ、対象校の進路決定率の引き上げを図る。
	期待する成果が得られたか。	A	・達成度は102.4%。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	・整備された施設や成果物はなし。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・当初見込み42件に対し、実績は51件。
	支出先の選定は妥当か。	A	・「山形県財務規則」等に基づき、受託事業者は条件付き一般競争入札により選定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・県立高等学校において、高等学校教育の一環として行う進路指導及び課題を抱える生徒への支援・相談体制の充実を図るための事業であり、限られた予算の中で効率的な執行を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・他部局等で類似事業なし。	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県立高等学校において、高等学校教育の一環として行う進路指導及び課題を抱える生徒への支援・相談体制の充実を図るための事業であり、県が事業を実施することが適切である。
今後の改善課題	・キャリアカウンセラーの行うカウンセリング等について、2020年度の事業終了にむけて、各高等学校教員による専門的知見の蓄積を検討する必要がある。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない